

○構想名 「ベンチャー開発戦略研究センター」
○組織運営総括責任者名 「吉川 弘之」
○育成機関名 「独立行政法人 産業技術総合研究所」

機関の現状

1. 研究ポテンシャルの現状

「社会のための科学技術を先導・提言する創造的研究者組織」をアイデンティティーとして、「国際的な産業競争力強化、新産業創出に向けて幅広いスペクトルでの探索と分野融合によるイノベーションを推進する研究の実施」をミッションの一つに掲げ、科学技術基本計画の重点4分野を中心に研究開発を推進している。

2. 研究開発システムの現状

理事長をトップとして、時限的、集中的に重要テーマに取り組む研究センター、中長期戦略に基づき継続的テーマに取り組む研究部門等を配置したフラットな組織構造により、機動性、解放性、創造性、融合性などの特徴を確保している。任期付き雇用・ポスドク等の制度の活用により、多様な研究人材を柔軟な形態で採用している。

組織運営構想

産総研を始めとする公的研究機関・大学発の技術シーズのベンチャー企業への展開を総合的に支援する「ベンチャー開発戦略研究センター」を創設する。センターには強力なビジネスモデルを作成する「ビジネスモデルコンストラクター」、事業・経営戦略を担う「ベンチャープランナー」を配置してベンチャー創出を支援する。また、ベンチャー創出事例の研究・解析およびノウハウの蓄積によりベンチャー設立のための最適システム構築を目指す。センターにはビジネスプランに沿った研究開発を実施するための「ベンチャー技術開発ラボ」を付設する。さらに、TLO のネットワーク化により、技術シーズの組合せによる強力なビジネスプランの作成を目指すとともに、産総研以外の公的研究機関・大学の技術シーズに対応する体制とする。

目指すべき拠点及びその波及効果

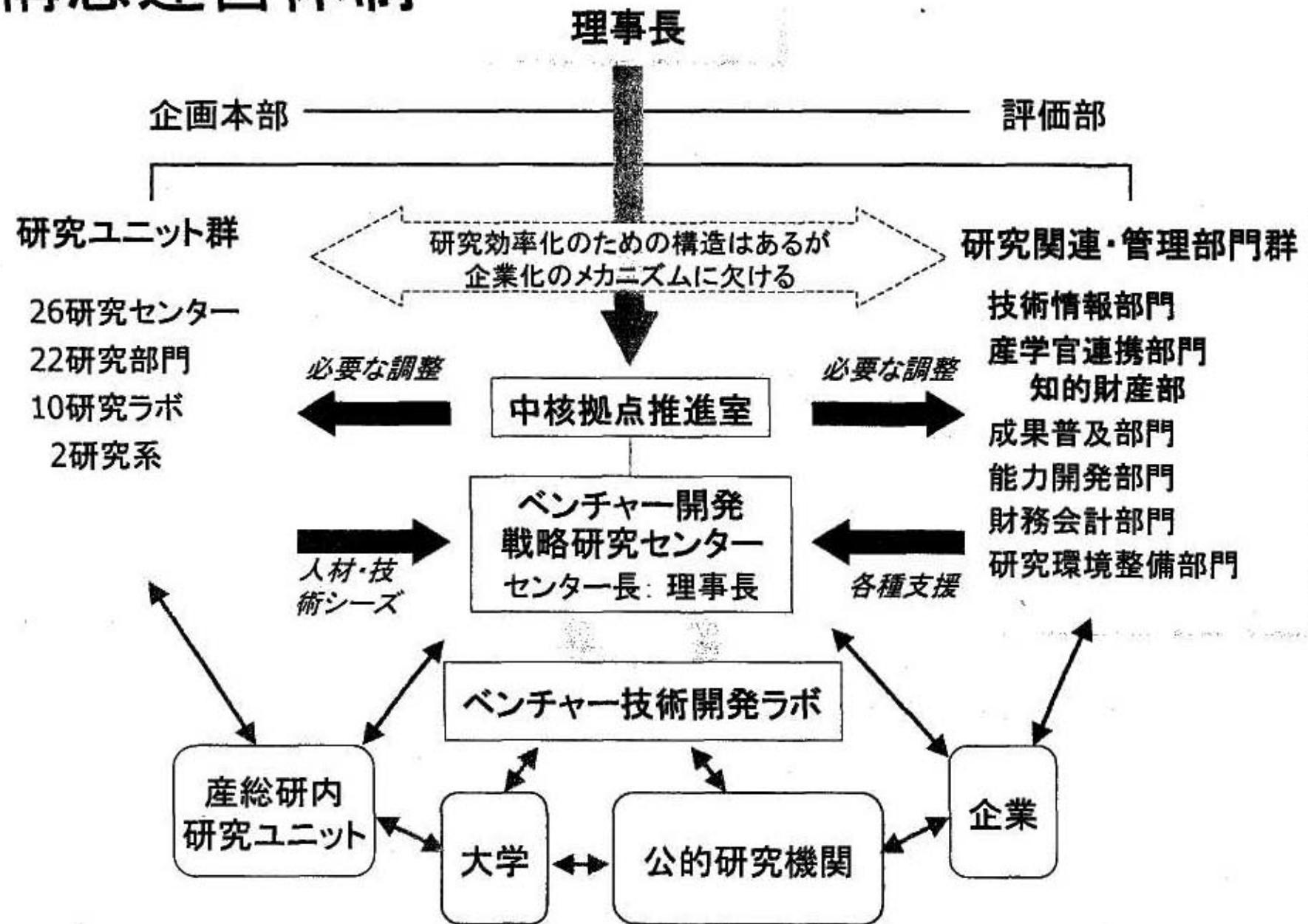
1. 目指すべき拠点

技術シーズをもとにした起業化のための支援体制・開放型研究環境を整備し、柔軟な人事制度の導入、TLO のネットワーク化などによって、公的研究機関・大学発シーズの起業化のための COE を目指す。

2. 波及効果

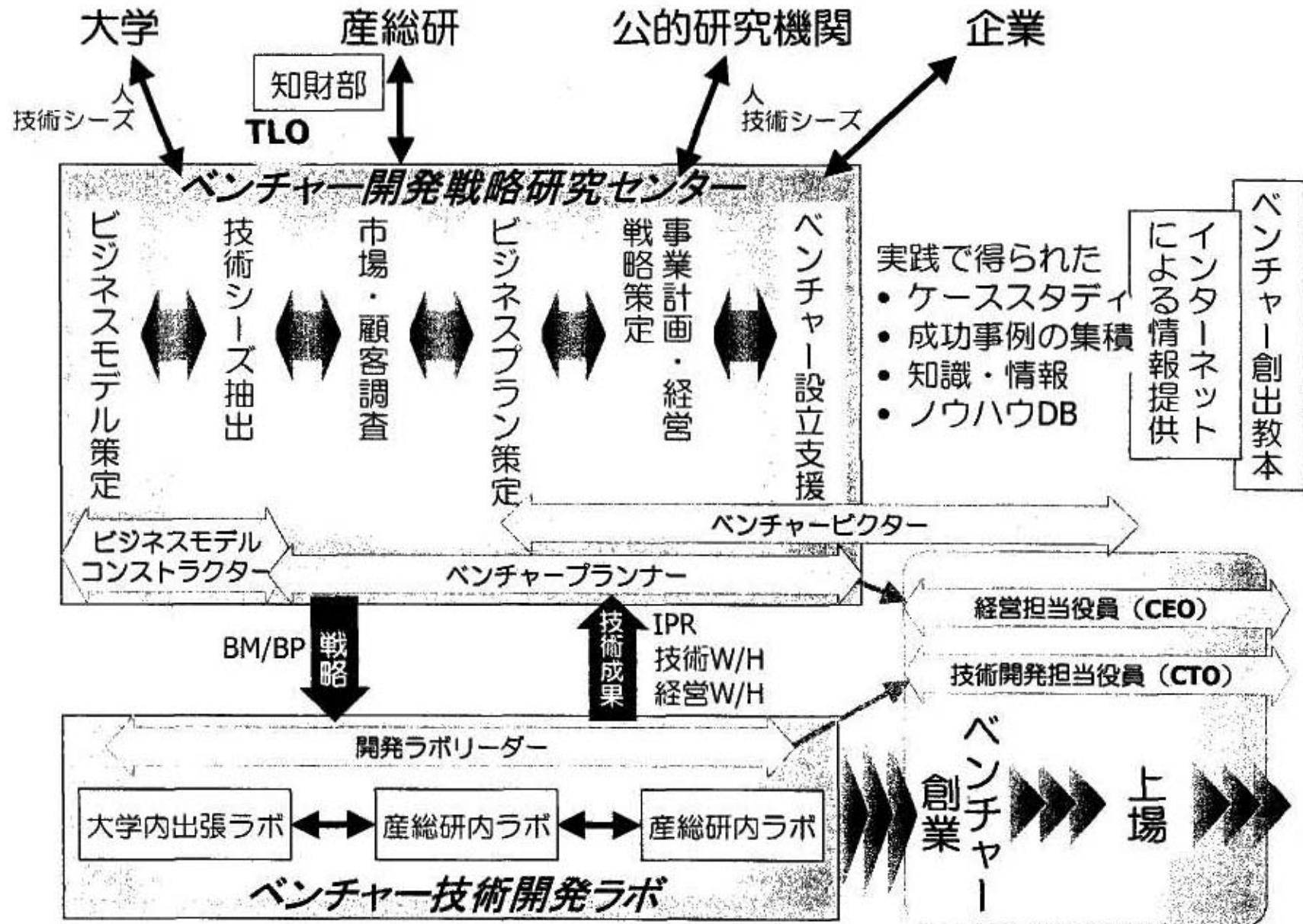
上記 COE は、ベンチャー創出の成功事例を蓄積しそのノウハウを他の公的研究機関・大学等にも広く知らしめること等により、技術者・研究者が起業化する際の技術開発環境を失うリスクを軽減し、多数の技術指向型優良ベンチャーの創業へつながる。これらのベンチャーは、新産業、新市場、新たな雇用を生み出し、最終的には我が国産業経済全体の停滞打破に貢献する。また、研究者が社会ニーズの重要性を理解し、技術シーズの実用化技術への発展性について意識する絶好の機会となるものであり、広く技術シーズを活用した新たな産業技術を創出する研究開発拠点になることも期待できる。

構想運営体制



ベンチャーカンパニーの創出研究

戦略
システムの実践



「ベンチャー開発戦略研究センター」の機能と体制

* 本図ではそれぞれの機能を明確にするために、「ベンチャー開発戦略研究センター」と「ベンチャー技術開発ラボ」を分けて描いてあるが、組織構成上、後者は前者の内部組織である。